

(証券コード:4118)
株主のみなさまへ

第88期 中間報告書

平成23年4月1日-平成23年9月30日

株式会社 **カネカ**

もっと、驚く、みらいへ。

kaneka

株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループの平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第88期第2
四半期累計期間（上半期）の事業概況につきご報告申し上げます。

世界経済は、中国、インドをはじめとするアジア地域では、内需を中心に概ね高成長を維持しているものの、欧米では、米国の国債価格付引き下げやギリシャの債務不安に端を発した国際金融市場の動揺を背景に景気は減速傾向にあり、先行きは不透明な状況にあります。

わが国経済についても、東日本大震災によるサプライチェーンの停滞や原発問題、電力供給不安等の影響により経済活動が一時的に低迷し、その後景気は徐々に持ち直す傾向が見られるものの、世界景気の後退懸念や円高、株価低迷等の下振れリスクが存在し、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループは、各事業において販売量増大のための施策及び製造コストや経費の削減等により収益確保に徹底して取り組

んでまいりましたが、東日本大震災による需要の減少や急激な円高、原料価格の高騰の影響を強く受けました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるグループ全体の業績は、売上高は2,348億円と前年同期比4.7%の増収となりましたが、営業利益は64億円と前年同期比38.4%の減益、経常利益は58億円と前年同期比46.5%の減益、四半期純利益は28億円と前年同期比54.8%の減益となりました。

中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

当社グループは、現在取り組み中の中期計画をベースとして、厳しい経済環境下においても成長を持続できる体質にすべく、事業構造の変革に向けて、新規事業創出と新規市場開拓を強力に進めるとともに、アライアンスの推進やアジアシフトをキー

としたグローバル展開を加速させております。また、当社グループの全体最適の観点から、経営管理システムの見直しをはじめとする業務革新を推進中であります。

今後とも「変革」と「成長」をキーワードとしてこれらの改革を加速させ、魅力ある企業像と競争力ある事業構造の実現により、社会に貢献するカネカグループを築くべく、全力で取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役 社長

亀井 肇

CONTENTS

ごあいさつ	1
特集：トップインタビュー	3
事業別の状況	6
連結財務ハイライト	9
連結財務諸表	10
トピックス	11
カネカグループの概要	12
企業データ	13
株主様向けインフォメーション	14

〈カバーアート〉

- ・アーティスト：曾谷 朝絵
- ・タイトル：Splash
- ・制作年：2011
- ・films on plastic sheets and acrylic boards
- ・The Obuse Museum・The Nakajima Chinami Gallery, Nagano
- ・撮影：© Nacása & Partners Inc.



当社グループの研究開発について

当社の長期経営ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」では、『変革』と『成長』に向けた経営施策の柱の一つとして、「研究開発型企業への進化」を掲げています。そこで、当社グループの明日を担う研究開発について、社長の菅原がご説明いたします。

Q1 まず、長期経営ビジョンで掲げている「研究開発型企業への進化」とはどういうことでしょうか。

長期経営ビジョンで策定した「研究開発型企業への進化」は、研究開発の変革、生産の変革、社員一人ひとりの発想と行動の変革という3つの変革により達成されます。

研究開発の変革では、研究者の自立的な取組みを尊重するなかで、社内外にある技術や資源を組み合わせ、新たな価値を提案することや、研究拠点の

海外配置を進めていきます。生産の変革では、ものづくり革新を進め、地球に優しいプロセスを提案し、社会にとって価値の高い製品を提供していきます。社員一人ひとりの発想と行動の変革では、リーダーシップの強化、部門間のコミュニケーションを進め、全社一丸となって、新製品・新事業創出を行っていきます。

また、ヒト・モノ・カネの研究開発資源については、経営基本方針の重点戦略領域である「環境エネルギー」「情報通信」「健康」「食料生産支援」の4分野に、重点配分して進めていきます。そして、グローバル化、経営環境の変化等、外部環境が激変するなかで事業構造変革を加速させる必要があり、そのなかで、イノベーションや技術的ブレイクスルーを通じて他社の追随を許さないユニークな新製品を次々と市場に送り出し、当社グループの持続的成長を目指しています。

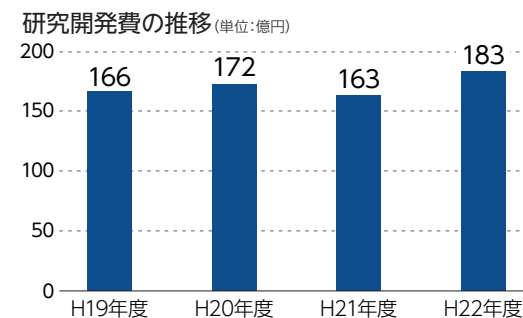


高分子、組立加工からエレクトロニクス分野の研究を担う大阪研究エリア

Q2 次に、現状の研究開発体制や研究開発費の規模について教えてください。

当社の研究開発体制は、「先端材料開発研究所」「フロンティアバイオ・メディカル研究所」「太陽電池・薄膜研究所」「生産技術研究所」「成形プロセス開発センター」という5つのコーポレート研究部門を、高砂工業所、大阪工場の敷地内に配置しています。スピーディーに新製品開発を行うことを目的として、組織をできるだけフラット化して権限を現場にシフトしています。これら5部門以外に、事業部門独自の研究開発にも取り組んでいます。

当社グループの研究開発費は年間170億円前後の規模で推移していましたが、新技術開発や技術強化による新製品・新市場の創造のため、最近10%強増加させています。



Q3 当社グループの研究開発における現状の課題は何でしょうか。

世の中では、複数の技術の複合によるイノベーションの創造が強調される時代を迎えています。当社は、創業以来、高分子と発酵を基幹技術として多様な要素技術とのシナジー効果により、分野の異なる9つの事業を抱え、それぞれの事業領域で研究開発を行ってきました。規模のわりに、多様な技術を持っていることが特徴であり、これらを最大限活かして新製品を素早く世に送り出していくことが重要だと考えています。

今年9月に「RDビジョン」を制定し、研究開発において大切にすべき考え方、社員の行動や組織運営の基礎となる考え方等をまとめました。そのなかでは、異分野の技術に強い関心を持ち、多様な技術を獲得し、技術の融合を通して、破壊的イノベーションを生み出すことと、このためには、組織の壁、心の壁、技術領域の壁を乗り越える必要があると述べています。

また、研究者自身の変革にも取り組んでいます。環境変化へのスピーディーな対応、失敗を恐れずチャレンジする気質、事業構想力の向上を狙った若手研究者を対象にした研修なども実施しています。

Q4 最後に、研究開発における今後の目標について教えてください。

研究開発による事業構造の変革を進めて、当社グループの成長を目指していきたくと考えています。すでに有機EL照明やバイオポリマー等の開発商品群が市場で高い評価をいただいています。

更に現在注力していることの一つは、研究開発のグローバル化です。海外での研究開発を強化するため、現在検討を進めている海外統括会社と連動させて、研究開発拠点を充実させていきます。

もう一つは、オープンイノベーションを通じて基盤・基礎技術の深耕と新技術の取り込みを図ることです。現在、国内では、大阪大学内に重点戦略分野の基盤技術に関する共同研究所を設置、また他大学とも包括的な産学連携を進め、一方海外では、ベルギーのIMEC (*)とは太陽電池で、韓国

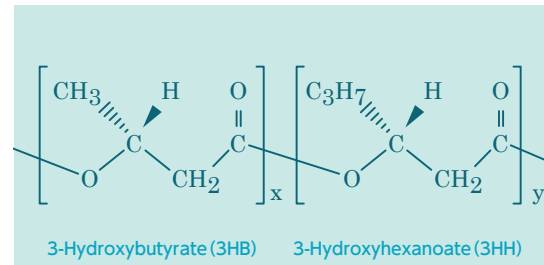


の成均館大学とはエレクトロニクス分野で、更には米国テキサスA&M大学とは材料技術に関する共同研究をそれぞれ進めています。

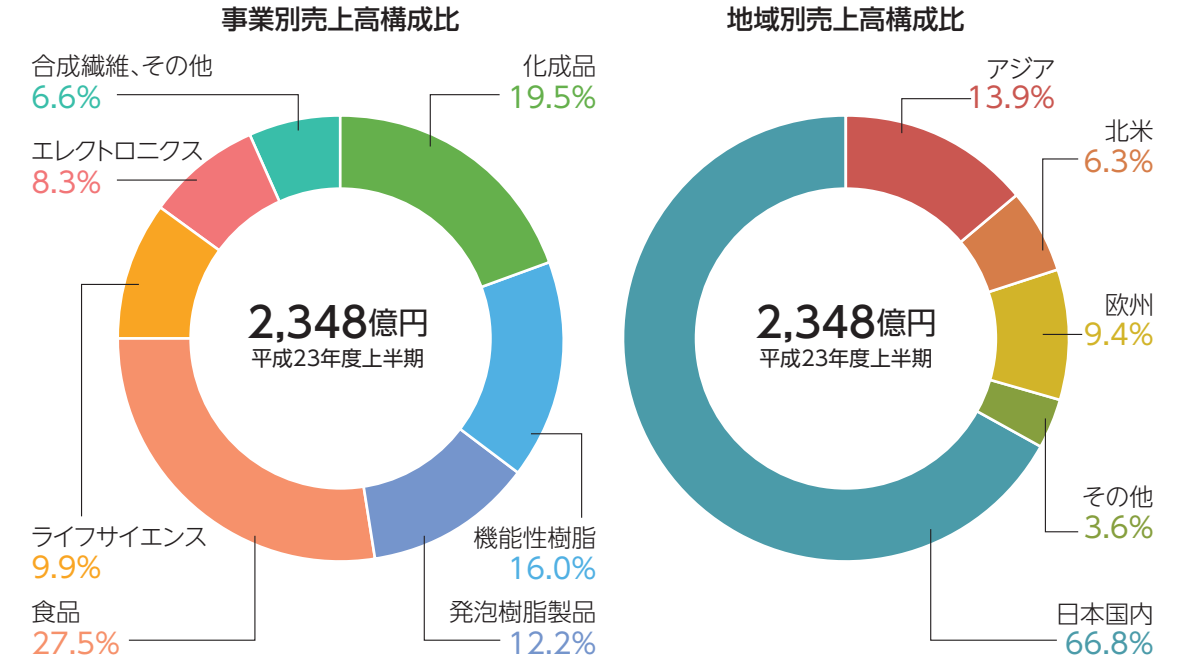
(*) 正式名：Interuniversity Microelectronics Center vzw



ベルギー・IMECの全景



バイオポリマーの分子構造式



化成成品事業



主要製品
塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂

カネビニール®ペースト(塩ビペースト樹脂)を使用した床材

塩 塩化ビニール樹脂につきましては、国内市場向けの販売量が前年同期より増加するとともに、原料価格の上昇に伴う販売価格の修正に注力し、増収増益となりました。塩ビ系特殊樹脂につきましては、国内市場向けの販売量が増加し、コストダウン等も寄与して増収増益となりました。か性ソーダにつきましては、国内市場向けの需要が増加しました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

機能性樹脂事業



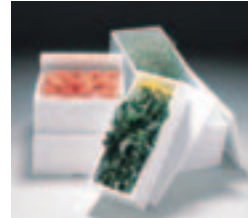
主要製品

モディファイヤー、
変成シリコーンポリ
マー、耐候性MMA
系フィルム

サンデュレン®
(耐候性MMA系フィルム)

モディファイヤーにつきましては、国内・海外市場ともに需要が低調に推移し、製品差別化力の向上及びコストダウン等の収益体質強化に注力したものの、原燃料価格の上昇及び円高の影響を強く受け、増収ながら減益となりました。変成シリコーンポリマーにつきましては、欧州・北米及び国内の建築関連需要が低調に推移するとともに、原燃料価格の上昇及び円高の影響を受けたものの、各市場において販売量が増加し、増収増益となりました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。

発泡樹脂製品事業



主要製品

発泡スチレン樹脂・成
成型品、押出發泡ポリ
スチレンボード、ビーズ
法発泡ポリオレフィン

カネパール®
(発泡ポリスチレン樹脂)を
使用した緩衝包装材

発泡スチレン樹脂・成型品につきましては、東日本大震災による東北・関東地域の水産分野の需要低迷の影響を強く受けました。押出發泡ポリスチレンボードにつきましては、国内住宅市場の需要が伸び悩むなかで販売量を拡大し、原燃料価格上昇に対応した製造コストダウンと経費削減にも徹底して取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィンにつきましては、震災による自動車分野のサプライチェーン停滞等に伴う需要減少の影響を受け、日本・アジア・欧州市場ともに需要が低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期とほぼ同水準でしたが、利益は下回りました。

ライフサイエンス事業



主要製品

医薬品(バルク・中
間体)、機能性食
品素材、医療機器

リクセル®
(透析アミロイド症治療
用吸着型血液浄化器)

医療機器につきましては、インターベンション事業の販売が順調に拡大しました。医薬バルク・中間体につきましては、販売量が低調に推移しました。機能性食品素材につきましては、米国市場をはじめ欧州・日本市場でも高機能品の販売量が増加し、コストダウンにも注力しました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。

エレクトロニクス事業



主要製品

超耐熱性ポリイミド
フィルム、液晶関連
製品、複合磁性材
料、太陽電池

瓦一体型太陽電池 VISOLA

液晶関連製品につきましては、新規用途の拡大などにより販売量が増加したものの、超耐熱性ポリイミドフィルムにつきましては、震災及び欧州・米国など世界的な経済不安の広がりを背景としたエレクトロニクス製品市場の需要停滞の影響により、販売量が前年同期を下回りました。太陽電池につきましては、海外市場の需要低迷と競争の激化に伴う販売価格下落及び円高の影響を受けるなかで、国内市場向けの販売量は着実に増加しましたが、欧州・アジア市場向けの販売量が減少し、太陽電池関連部材も低調な出荷となりました。以上の結果、当事業の売上高、利益ともに前年同期を下回り、採算割れとなりました。

食品事業



主要製品

マーガリン、ショート
ニング、高級製菓用
油脂、パン酵母、香
辛料

ベルコ®
(チョコレート用油脂)

当事業につきましては、新製品の拡販などにより販売量が増加するとともに、製品の価格修正やコストダウンに努めましたが、油脂等原料価格の高止まりや顧客の低価格志向の高まりを背景とした安価品の構成拡大の影響を強く受けました。以上の結果、当事業の売上高は前年同期を上回りましたが、利益は下回りました。

合成繊維、その他事業



主要製品

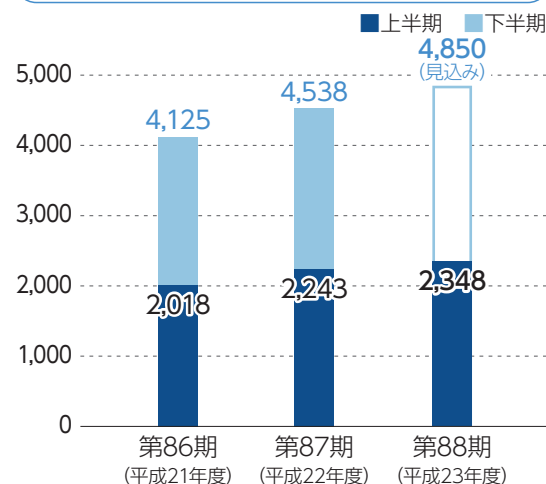
アクリル系合成繊維
(カネカロン)

新技術ラストラス加工で
リアルファーに挑戦する
カネカロン®

合成繊維につきましては、円高及び原燃料価格の上昇の影響を強く受けましたが、海外市場の需要堅調を背景に販売量が前年同期より増加するとともに、販売価格の修正やコストダウンなどの収益改善策に注力し、増収増益を確保しました。また、その他事業につきましても増益となりました。以上の結果、当事業は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

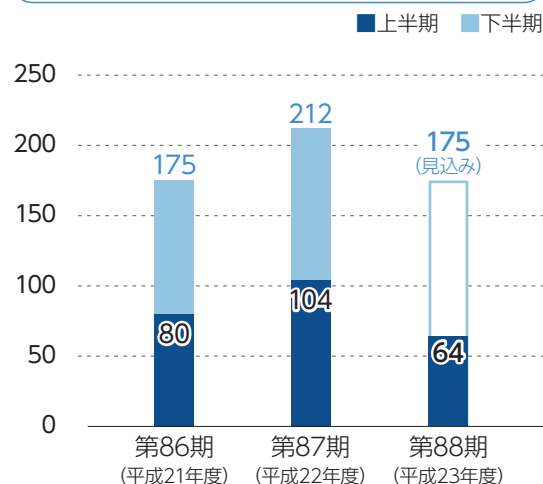
売上高

(単位:億円)



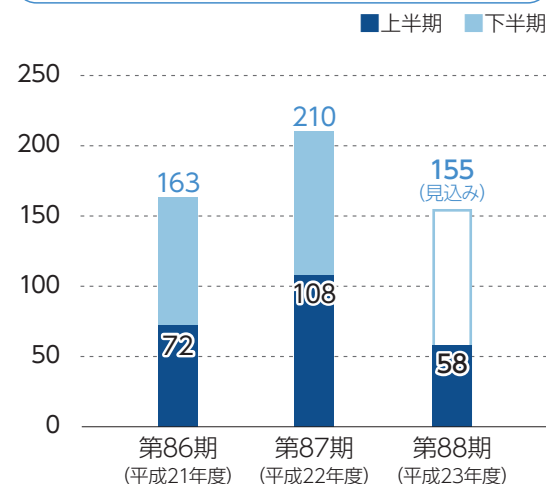
営業利益

(単位:億円)



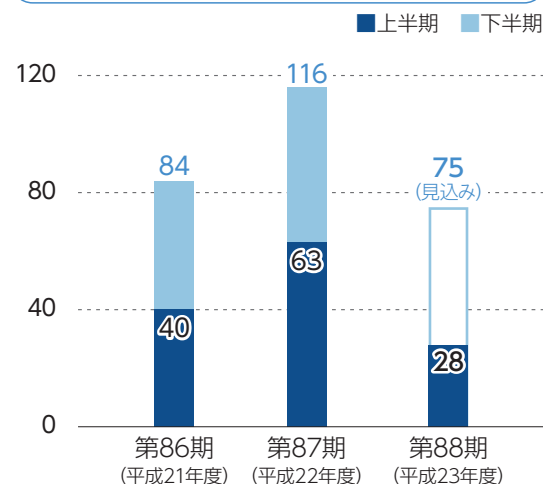
経常利益

(単位:億円)



当期純利益

(単位:億円)



四半期連結貸借対照表(要約)

(第2四半期連結会計期間末)

(単位:億円)

科目	第88期	第87期
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
資産		
流動資産	2,178	2,224
固定資産	2,293	2,327
資産合計	4,471	4,551
負債		
流動負債	1,289	1,266
固定負債	620	667
負債合計	1,909	1,933
純資産		
株主資本	2,557	2,556
その他	5	62
純資産合計	2,562	2,618
負債・純資産合計	4,471	4,551

Point

- 総資産は、前連結会計年度末に比べ80億円減少し、4,471億円となりました。
- 有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、640億円となりました。
- 純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ56億円減少し、2,562億円となりました。

四半期連結損益計算書(要約)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:億円)

科目	第88期	第87期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
売上高	2,348	2,243
営業利益	64	104
経常利益	58	108
税金等調整前四半期純利益	55	102
四半期純利益	28	63

Point

- 売上高は前年同期に対し105億円・4.7%の増収となりました。
- 利益は前年同期に対して営業利益で40億円・38.4%、経常利益で50億円・46.5%、四半期純利益で34億円・54.8%の、それぞれ減益となりました。
- 為替は対ドルで円高、ユーロは前年同期並みとなり、前年同期に対して売上高で△54億円、営業利益で△21億円の影響を受けました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:億円)

科目	第88期	第87期
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△12
現金及び現金同等物の四半期末残高	214	409

Point

- 営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により28億円となりました。
- 投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により144億円となりました。
- 財務活動による資金の支出は、社債の償還による支出等により45億円となりました。
- この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、214億円となりました。

※詳細な情報をお知りになりたい方は、当社WEBサイトをご覧ください。

カネカ IR

検索

『知的財産報告書』を当社WEBサイトで開示

当社は、このたび当社グループの『知的財産報告書』を当社WEBサイト (<http://www.kaneka.co.jp/finance/library/chiteki.html>) で開示いたしました。

『知的財産報告書』の開示は、企業によって任意に行われるものです。当社は、知的財産の戦略的な取得・管理・活用等の情報を開示し、その取組みが正当に評価されることにより、当社の企業価値向上につながるものと考えて、開示することにいたしました。

この『知的財産報告書』の構成は、経済産業省の『知的財産情報開示指針』に準拠しており、知的財産による競争力強化の姿勢や実現状況をアピールすべく、権利行使可能な強い特許網を構築して、事業競争力を確保している具体的な事例をわかりやすく紹介しております。

株主のみならず、当社WEBサイトにアクセスして、ぜひご覧ください。



知的財産報告書

CSR活動を通じた地域・社会への貢献、東日本大震災への支援

当社は2009年の創立60周年を機に「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」を企業理念に掲げ、その基盤となるCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでいます。

その一環として、地域・社会に対して、国内外のグループ会社近隣の小中学校への特別授業などの次世代育成への取組み、地域の環境美化活動やイベントへの参加・協力などを積極的に行い、「良き企業市民」として、社会との関わりを深めています。

今年3月の東日本大震災に際しては、義援

金のほか、支援物資として、「カネカロン」(アクリル系合成繊維)のコタツ敷きカーペットや断熱材「カネライトフォーム」、被災地向けソーラー発電システムを、また、グループ会社の太陽油脂(株)からは、石けん、シャンプー等を被災地へお届けしました。その後も地域住民の方も多数ご参加いただいている高砂工業所や大阪工場での夏祭りでの募金活動を行うなど引き続き支援活動を行っております。



被災地向けソーラー発電システム

国内ネットワーク

- 化成品 ■ 昭和化成工業(株) ■ 龍田化学(株)
- 機能性樹脂 ■ セメダイン(株)
- 発泡樹脂製品 ■ 北海道カネパール(株) ■ ツカサ(株) ■ 関東スチレン(株) ■ 宮城樹脂(株)
- 北浦樹脂工業(株) ■ コートー(株) ■ 標津化成(株) ■ 紋別化成(株)
- コスモ化成(株) ■ 東洋スチロール(株) ■ (株)ハネパック ■ カネカフォームプラスチックス(株)
- (株)羽根 ■ 高知スチロール(株) ■ 玉井化成(株) ■ 北海道カネカ(株)
- 九州カネライト(株) ■ カネカケンテック(株) ■ 三和化成工業(株) ■ カネカエペラン販売(株)
- イビデン樹脂(株) ■ (株)イーピーイ
- 食品 ■ (株)カネカフード ■ (株)東京カネカフード ■ (株)カネカサンスパイス ■ 太陽油脂(株)
- カネカ食品販売(株) ■ 東京カネカ食品販売(株) ■ 東海カネカ食品販売(株) ■ 九州カネカ食品販売(株)
- 新化食品(株)
- ライフサイエンス ■ (株)カネカメディックス ■ (株)大阪合成有機化学研究所
- エレクトロニクス ■ 栃木カネカ(株) ■ カネカソーラーテック(株) ■ サンビック(株) ■ (株)ソーラーサーキットの家
- (株)ヴィーネックス ■ カネカソーラー販売(株)
- 合成繊維、その他 ■ (株)カネカ高砂サービスセンター

海外ネットワーク

- ヨーロッパ ■ カネカベルギーN.V. ■ カネカファーマヨーロッパN.V. ■ ユーロジェンテックS.A.
- カネカモディファイヤードイツGmbH
- アメリカ ■ カネカテキサスCorp. ■ カネカニュートリエントL.P. ■ カネカアメリカLLC
- カネカファーマアメリカLLC ■ カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc. ■ カネカファンクショナルフーズLLC
- アジア/オセアニア ■ カネカシンガポールCo.(Pte)Ltd. ■ 蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司 ■ 青島海華繊維有限公司
- カネカマレーシアSdn.Bhd. ■ カネカエレクテックSdn.Bhd. ■ カネカエペランSdn.Bhd.
- カネカペーストポリマーSdn.Bhd. ■ カネカイノバイティブファイバースdn.Bhd.

■印は連結子会社、■印は持分法適用関連会社であることを示します。

連結子会社の数 67社 (上記以外に連結子会社が9社あります。)

持分法適用関連会社の数 3社

会社の概要

社名 株式会社 **カネカ** (KANEKA CORPORATION)
 本店 〒530-8288
 大阪市北区中之島三丁目2番4号
 TEL (06)6226-5050(代表)

設立年月日 昭和24年9月1日

資本金 33,046,774,709円

ホームページ <http://www.kaneka.co.jp/>

役員

取締役会長	武田 正利	専務執行役員	梶原 正寿
代表取締役社長	菅原 公一	常務執行役員	松井 英行
代表取締役副社長	羽鳥 正稔	常務執行役員	吉成 亨
取締役	原 哲郎	常務執行役員	畠田 春生
専務執行役員		常務執行役員	池永 温
取締役	中川 雅夫	常務執行役員	井口 明彦
専務執行役員		執行役員	三瓶 幸司
取締役	永野 広作	執行役員	中村 孝一
専務執行役員		執行役員	内田 喜実
取締役	小山 信行	執行役員	水澤 伸治
専務執行役員		執行役員	上田 恭義
取締役	亀本 茂	執行役員	川勝 厚志
専務執行役員		執行役員	角倉 護
取締役	岸根 正実	執行役員	古吉 重雄
専務執行役員		執行役員	石原 忍
取締役	中村 敏雄	執行役員	天知 秀介
専務執行役員		執行役員	亀高真一郎
取締役	田中 稔	執行役員	武岡 慶樹
専務執行役員			
取締役	岩澤 哲		
専務執行役員			
取締役	井口 武雄		
監査役(常勤)	乾 佐太郎		
監査役(常勤)	井野口康男		
監査役	塚本 宏明		
監査役	廣川 浩二		

株式の状況

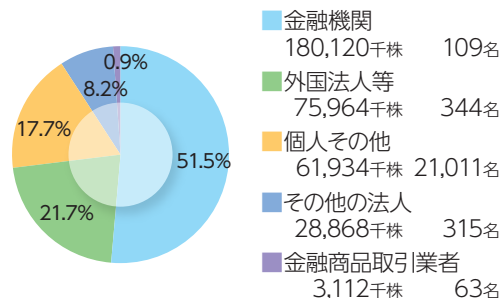
発行可能株式総数 750,000,000株
 発行済株式の総数 350,000,000株
 株主数 21,842名
 1人当たり平均持株数 16,024株

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	18,987	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,614	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,430	5.14
株式会社三井住友銀行	15,458	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,442	3.97
明治安田生命保険相互会社	13,125	3.87
三井住友海上火災保険株式会社	12,324	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,544	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,829	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,701	1.98

(注) 1.上記のほか、当社が保有している自己株式が11,028千株あります。
 2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数を基準に算出し、小数第三位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況



株主様向けインフォメーション

● WEBサイトのご案内



「株主・投資家のみならず」のページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料や株式事務に関する情報を提供しております。

<http://www.kaneka.co.jp/finance/index.html>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 6月
 定時株主総会 3月31日
 基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 公告方法 電子公告
<http://www.kaneka.co.jp/koukoku/index.html>
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 (お問合せ先)
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

(注)
 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。